

2024（令和 6）年度 事業報告書

（自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日）

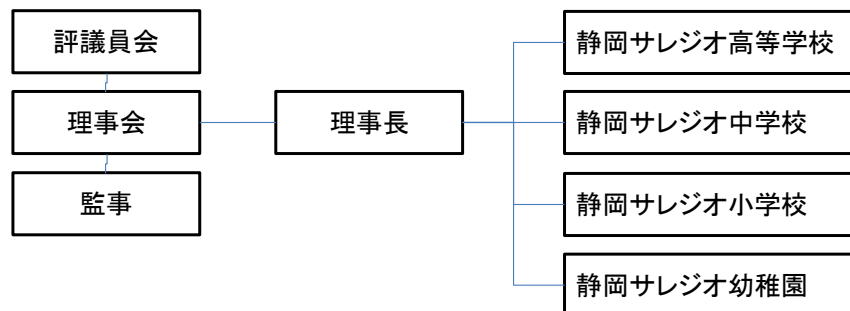


学校法人 星美学園

I 法人の概要

学校法人星美学園は、サレジオ会創立者ヨハネ・ボスコが唱え実践した、教育の場で子供たちの心に愛情、知性、正しい良心をはぐくみ育てる予防教育法及びこれに基づき継承されたサレジオ精神「常に若者のため奉仕する」の考えに基づき、我が国の教育基本法及び学校教育法に従って、「誠実な人間、良き社会人を育てる」ことを目的に教育活動に取り組んでおります。

1 組織等



法人組織

学校法人星美学園（以下、「法人」という。）は教育基本法及び学校教育法に従って学校を設置することを目的に設置された法人であり、現在、静岡サレジオ高等学校、静岡サレジオ中学校、静岡サレジオ小学校及び静岡サレジオ幼稚園を設置しております。

法人組織における役員及び諸機関と役割はおよそ次のとおりです。

（理事会）

法人の最高の意思決定機関であり、予算、決算、重要な資産の処分、寄付行為の変更等の重要事項はすべて理事会の議決を経なければならない。

（評議会）

理事会の諮問機関である。

（理事長）

学校法人を代表し、その業務を総理する。

2 沿革

昭和 20 年 6 月	静岡市内にあった静岡城内高等女学校（本学園の前身）は、戦災により一切を焼失し、復興が困難となったため、東京星美学園のレチチア・ベリアッチ院長が経営を引き受ける。
昭和 22 年 3 月	財団法人扶助者聖母会に経営移管、学制改革のもと星美学園発足
昭和 22 年 6 月	静岡星美中学校設置認可
昭和 23 年 9 月	静岡星美高等学校設置認可
昭和 24 年 4 月	星美保育園設置認可
昭和 25 年 12 月	学校法人星美学園設立（私立学校法公布）
昭和 26 年 3 月	静岡星美小学校設置認可
昭和 29 年 3 月	星美保育園廃止。星美幼稚園設置認可。幼稚園、小学校、中学校、高等学校の4校種からなる一貫教育をめざす総合学園となる。
昭和 31 年 9 月	講堂新築
昭和 34 年 12 月	創立 10 周年を期し、本校舎（1号館）落成
昭和 36 年 11 月	体育館落成
昭和 40 年 3 月	幼稚園舎、聖堂落成
昭和 42 年 3 月	幼稚園遊戯室落成
昭和 48 年 5 月	創立 25 周年を期し、小学校校舎・特別教室棟（4・5号館）落成
昭和 54 年 12 月	創立 30 周年を期し、特別教室棟（2号館）落成
昭和 58 年 1 月	幼稚園管理棟落成
昭和 59 年 12 月	創立 35 周年を期し、特別教室棟（6号館）を新築。屋上にブロンズ・マリア像を安置
昭和 63 年 9 月	創立 40 周年を期し、第2体育館落成
平成 3 年 4 月	テニスコート（オムニコート）2面完成
平成 3 年 8 月	高等学校英数科設置認可
平成 5 年 10 月 4 日	柴山節子理事長帰天
平成 11 年 11 月	創立 50 周年を期し、学園総合整備計画の一環として中高校舎・講堂・体育館・卓球場・弓道場落成
平成 12 年 4 月	高等学校英数科・中学校男女共学化
平成 15 年 4 月	新しい時代に向け校名を「静岡サレジオ高等学校・中学校・小学校・幼稚園」に改称 高校普通科・進学コース男女共学化
平成 16 年 8 月	4号館（小学校校舎）、5号館（中・高校舎）耐震補強工事完成
平成 17 年 5 月	幼・小・中・高校の全教室に空調機を設置。（全教室冷暖房完備）
平成 18 年 12 月	2号館耐震補強・改修工事完成
平成 19 年 6 月	幼稚園園舎・研修棟新築、幼稚園遊戯室耐震補強工事完成
平成 21 年 1 月 31 日	創立 60 周年記念式典挙行。父母の会よりドン・ボスコ像、同窓会よりグランドピアノ寄贈
平成 23 年 5 月 2 日	上智大学と教育提携締結
平成 24 年 4 月	サレジオステージ「4－4－4制」導入
平成 24 年 8 月	2号館3F改修工事完成、6号館3F科学室・1F家庭科室改修工事完成
平成 25 年 2 月	本学小・中・高等学校がNZミドル・グレンジ・スクールとフレンドシップ校提携を締結
平成 28 年 12 月 16 日	東京都市大学と高大連携協定締結
平成 29 年 8 月 30 日	高等学校英数科廃止認可
平成 30 年 3 月 1 日	国際バカロレア（PYP）候補校
平成 30 年 9 月 1 日	国際バカロレア（MYP）候補校
令和 2 年 2 月 26 日	国際バカロレア（PYP）認定校
令和 3 年 1 月 1 日	国際バカロレア（DP）候補校
令和 3 年 8 月 30 日	7号館（プライマリーステージ校舎）落成
令和 4 年 1 月 20 日	国際バカロレア（DP）認定校
令和 4 年 5 月 17 日	国際バカロレア（MYP）認定校
令和 4 年 12 月 20 日	南山大学と高大連携協定締結

3 校種別定員、在籍者数の状況

(令和6年5月1日現在)

校種	学年	学則定員	募集定員	在籍者数
高等学校	3年(12年)	170	170	172
	2年(11年)	170	170	162
	1年(10年)	170	170	196
	計	510	510	530
中学校	3年(9年)	80	80	86
	2年(8年)	80	80	82
	1年(7年)	80	80	88
	計	240	240	256
小学校	6年	70	70	79
	5年	70	70	66
	4年	70	70	78
	3年	70	70	76
	2年	70	70	84
	1年	70	70	77
	計	420	420	460
幼稚園	年長	60	60	61
	年中	60	60	56
	年少	60	60	54
	満3歳			2
	計	180	180	173
合 計		1350	1350	1419

4 教職員の状況

(令和6年5月1日現在)

区 分		高等学校	中学校	小学校	幼稚園	合計
教 員	校長(園長)	1	(1)	(1)	1	2
	副校長					0
	教頭(幼主任)	2	2	1	2	7
	主幹教諭					0
	教 諭	22	12	23	7	64
	養護教諭(講師)	1	1	1	(1)	3
	常勤講師	4	5	4	2	15
	嘱 託					0
	非常勤講師	12	2	4	11	29
	計	42	22	33	23	120
職 員	事務局長	1				1
	事務員	7	2	1	1	11
	嘱 託					0
	非常勤	0	0	5	11	16
	実習助手	4	1	1	0	6
	その他	1				1
	計	13	3	7	12	35
合計		55	25	40	35	155

5 役員の状況（令和6年7月1日現在）

【理事、監事、顧問】

職名	氏名	選出区分	摘要
理事長	末吉弘治	2号	学園長
理事	沼波岳臣	1号	小・中・高校長
〃	堀場滋雄	2号	会社役員
〃	山梨由博	〃	会社役員
〃	青木二郎	3号	弁護士
〃	見城澄枝	〃	星美ホーム理事長、星美幼稚園園長
〃	佐野 仁	〃	公認会計士
〃	福塚敏彦	〃	元中・高校長、元理事長
〃	松尾 貢	〃	カトリック碑文谷教会主任司祭
監事	加藤 厚	--	会社役員
〃	内田貴典	--	会社役員
顧問	梅村昌弘	--	カトリック司教 横浜教区長

【評議員】

職名	氏名	選出区分	摘要
評議員	末吉弘治	2号	学園長
〃	沼波岳臣	1号	小・中・高校長
〃	河原崎靖子	〃	幼稚園長
〃	石田祥一郎	2号	事務局長
〃	岡田一彦	〃	高校教頭
〃	谷口 哲	〃	中学校教頭
〃	池田淳子	〃	高校非常勤講師
〃	曾根幹子	3号	静岡サレジオ同窓会長
〃	見城澄枝	〃	星美ホーム理事長、星美幼稚園園長
〃	中村さとみ	〃	高校教頭
〃	青木二郎	4号	弁護士
〃	石月 中	〃	前老人福祉施設長
〃	佐野 仁	〃	公認会計士
〃	堀場滋雄	〃	会社役員
〃	大西いく子	〃	扶助者聖母会浜松修道院長
〃	松尾 貢	〃	カトリック碑文谷教会主任司祭
〃	村瀬正典	〃	会社役員、静岡 VIDES 会長
〃	福塚敏彦	〃	元中・高校長、元理事長
〃	山梨由博	〃	会社役員

Ⅱ 事業の概要

2024 年度は、次年度に改正私学法の施行を控えていたことから、学園の寄附行為の改定をはじめ、法人組織の編成、運営等の全般的見直しを実施し、諸規定を改正するなど新年度を迎える準備を完成させました。

教育研究分野では、プライマリーステージ、ミドルステージが国際バカロレア (IB) の PYP や MYP の学びを更に深化させるとともに、カレッジステージでは DP (ディプロマプログラム) の初めての修了学年を出し、対象生徒全員がディプロマの認定を受けることができました。

管理面では、幼稚園遊戯室及び管理棟の改築事業に関して、新しい施設の基本設計、実施設計が終了し、第 4 四半期には既存施設の解体工事を実施しました。3 月には国の補助金事業への応募も完了し、全体としては計画どおり順調に進捗しております。

1 教育、研究分野の主要事業結果

(1) カレッジステージ

ア 大学入試

2025 年度入試においては、教育提携等に基づき上智大学へ 25 名、南山大学へ 6 名、東京都市大学へ 2 名が合格しました。また、国公立大へは医学部の 4 名を含め合計 9 名が合格するとともに、慶応大、東京理科大、関西学院大、同志社大、立命館大をはじめ、東西の有名私立大へも沢山の合格者を出し、近年の動向に沿った安定した進学実績を残すことが出来ました。

イ 国際バカロレア (DP : Diploma Program)

2021 年 1 月に正式認定を受けた国際バカロレア・ディプロマ・プログラム (DP) については、12 年生のソフィアクラスが初のプログラム認定試験を受験し、半数がフルディプロマを授与されるという結果となりました。

この結果については、教員、施設・設備、教育課程などプログラムを支える多くの分野で改善すべき点が見つかったことから、今後の取り組みに反映していくこととしております。

ウ ICT 関連

コンピュータ端末の活用拡大に伴う通信量増大に対応するため、Wi-Fi 機材の更新などによりネットワーク通信基盤の強化を図りました。今後も引き続き使用状況をモニターし、必要な対策を行ってまいります。

エ 試験業務の改善

入学試験及び定期考査の採点業務に関し、自動採点システムを導入して教員の業務負担の軽減を図りました。また、一部教科については、試験問題

の作成に関して外部委託を試行しその効果を確認しました。今後は、それぞれの施策について、費用対効果を勘案しつつその適用範囲拡大について検討することとしております。

オ WEB 出願システム（サービス）の機能拡充

当初、導入を予定しておりました Web 出願システムの機能拡大（「合否照会サービス」の導入）に関しては、部内の準備が間に合わなかったため、その導入を 2025 年度に後ろ倒しすることとしました。

カ 卒業生の進路状況

2024 年度卒業生 172 名のうち、147 名が大学・短大に進学しました。

うち、国公立大進学者は 7 名となっております。地域別では、県内 20 名、東京 80 名、その他が 47 名となっております。

これらを含み 2024 年度卒業生の進路の状況は次のとおりです。

大学	短大	専門学校	就職他	進学準備	合計
147 (7)	0	8	2	15	172

※（ ）は国公立大進学者で内数

キ 2025 年度高等学校入試（2025 年度入学）結果

2025 年度入試は、応募者数は昨年比 5 名増となりましたが、単願者数の減少が影響して入学者数は昨年比 38 名減となりました。

募集人数	応募者数	合格者数	入学者数
170	285 (77)	278 (77)	158 (77)

※（ ）は内部進学者で内数

（2）ミドルステージ

ア 試験業務の改善

試験業務の改善につきましては、カレッジステージと同様な取組みを行いました。今後の取組みについても、カレッジステージと足並みを揃えて進めてまいります。

イ Web 出願システム（サービス）の機能拡充

現行システム（サービス）の機能を拡充して合否照会サービスを導入する計画につきましては、カレッジステージと同様に 1 年後ろ倒しとしております。

ウ 2025 年度中学校入試（2025 年度入学）結果

2025 年度入試は、ほぼ前年並みでありましたが、応募者数は昨年比 2 名減、入学者数は昨年比 2 名増となりました。

募集人数	応募者数	合格者数	入学者数
80	103 (66)	93 (66)	90 (64)

※（ ）は内部進学者で内数

(3) プライマリーステージ

ア 放課後活動等の充実

放課後のドポ・スコーラについては、従前の預かり活動に加え、部外の業者と連携して、習い事や体育活動等を充実させました。具体的には、スイミング、ビジョントレーニング、体操などを実施しております。

イ Web 出願システム（サービス）の機能拡充

プライマリーステージにおきましても機能拡充を計画しておりましたが、カレッジステージと同様に導入を 1 年後ろ倒しとしております。

ウ 2025 年度小学校入試（2025 年度入学）結果

2025 年度入試は、前年に比べて応募者数は 3 名減となりましたが、入学者数は 4 名増となりました。

募集人数	応募者数	合格者数	入学者数
70	95 (34)	84 (32)	81 (32)

※（ ）は内部進学者で内数

(4) 幼稚園

ア 遊戯室及び管理棟の改築事業

事業開始にあたって 4 月には敷地の地盤調査を実施しました。

改築事業に伴う新たな施設の設計につきましては、12 月末をもって完了しております。対象の 2 つの施設の解体作業は 1 月～3 月の間に実施し、これまでのところ事業はほぼ計画どおりに進捗しております。

また、3 月末に国の補助金事業へ応募した結果、事業は採択されましたので、4 月には事業計画を提出しており現在補助金の内示を待つ状態となっております。

イ 預かり保育の充実

プライマリーステージのドポ・スコラと同様に、預かり保育（ひまわり）においても、外部事業者と連携して習い事、スポーツなどの機会を設定いたしました。

ウ 2025 年度幼稚園募集（2025 年度入園）結果

当初、定員どおりの入園を見込んでおりましたが、結果的には昨年同数の 54 名の入園となりました。

募集人数	応募者数	合格者数	入園者数
60	54	54	54

2 管理、施設、設備面の主要事業

（1）幼稚園遊戯室及び管理棟の改築事業

昨年事業化を決定した幼稚園の遊戯室及び管理棟の改築事業については 2024 年 1 月に建築設計・監理業務委託契約を締結し、設計を開始していましたが、12 月をもって基本設計、実施設計共に完了いたしました。続いて、対象施設の解体工事に関しては、1 月に工事契約を締結し、3 月末をもって解体工事を完了しております。

なお、当初の計画では園庭にありましたバリアフリースイートを単純移築する予定でしたが、解体が困難なことが判明したため、改築することといたしました。遊戯室及び管理棟の改築事業が終了した後に、新たなトイレを設置する予定としております。

3 月に令和 7 年度の幼稚園施設整備に関する国の補助金事業の募集があり、これに応募したところ事業は採択されました。この後 4 月には事業計画を提出しており、早ければ 6 月には補助金の内示を得て、施設建設のための契約が締結できるものと見込んでおります。

（2）既存施設の老朽補修等

2023 年度の 1 号館に続き、壁面からの浸水に対応する為、4、5、6 号館の壁面防水工事を 7 月～12 月の間に実施しました。本事業につきましては県からの補助金を活用しております。

（3）校舎のバリアフリー対策

1 号館の国道側出入口及びグラウンド側出入口の 2 つの扉を対象に、校舎のバリアフリー化対策として、これを自動扉に改修する工事を行いました。本事業については国の補助金を活用しました。

（4）勤怠管理の改善

これまで利用してきた勤怠管理システムのサービス終了に伴い、当初、12月を目途に勤怠管理システムの更新を予定しておりましたが、8月に労働基準監督署の立ち入り検査を受検し、指摘事項があった事からその改善策等を反映したシステム更新を行いました。また、これに合わせ勤務時間管理の要領なども変更しております。

(5) ボランティアティーチャー滞在環境の整備

主としてプライマリーステージにおいて教育を補助するボランティアティーチャーの安定的確保が可能になってきたことから、男性が宿泊する研修棟2階部分にキッチン設備を整備しました。

Ⅲ 財務の状況

1 資金収支計算書

(収入の部)

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	737,028,000	737,187,954	△ 159,954
手数料収入	4,541,500	4,548,000	△ 6,500
寄付金収入	65,740,000	65,884,323	△ 144,323
補助金収入	579,628,762	579,631,662	△ 2,900
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	117,400,000	117,459,864	△ 59,864
受取利息・配当金収入	366,150	366,269	△ 119
雑収入	13,441,314	13,672,234	△ 230,920
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	41,030,000	41,030,000	0
その他の収入	965,779,359	975,571,636	△ 9,792,277
資金収入調整勘定	△ 93,930,000	△ 93,945,539	15,539
当年度資金収入合計	2,431,025,085	2,441,406,403	△ 10,381,318
前年度繰越支払資金	494,091,240	494,091,240	0
収入の部合計	2,925,116,325	2,935,497,643	△ 10,381,318

(支出の部)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	875,177,563	873,980,851	1,196,712
教育研究経費支出	239,350,895	236,830,948	2,519,947
管理経費支出	200,621,955	198,275,905	2,346,050
借入金等利息支出	12,451,505	12,451,505	0
借入金等返済支出	70,030,787	70,030,787	0
施設関係支出	25,750,000	24,665,400	1,084,600
設備関係支出	31,320,000	29,166,881	2,153,119
資産運用支出	219,496,000	219,496,000	0
その他の支出	935,135,595	921,713,554	13,422,041
予備費	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 67,370,039	△ 67,084,395	△ 285,644
当年度資金支出合計	2,541,964,261	2,519,527,436	22,436,825
次年度繰越支払資金	383,152,064	415,970,207	△ 32,818,143
支出の部合計	2,925,116,325	2,935,497,643	△ 10,381,318
当年度資金収支差額	△ 110,939,176	△ 78,121,033	△ 32,818,143

【概要】

資金収支における収入面では、学生生徒等納付金が対前年比約 0.3%増、補助金収入が対前年比約 0.6%増と、ほぼ前年並みでありましたが、預かり金等を含めた当年度収入合計額は対前年比約 4.8%増の 24 億 4,140 万円余となりました。一方、当年度に支出した資金の総額は、借入金等返済支出 7,003 万円、施設関係支出 2,467 万円、設備関係支出 2,917 万円など、総額で対前年比約 10.7%増の 25 億 1,952 万円余となり、次年度繰越支払資金は 4 億 1,597 万円余りとなりました。

2 事業活動収支計算書

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	学生生徒等納付金	737,028,000	737,187,954	△ 159,954
	手数料	4,541,500	4,548,000	△ 6,500
	寄付金	59,170,000	59,280,921	△ 110,921
	経常費等補助金	578,383,762	578,386,662	△ 2,900
	付随事業収入	117,400,000	117,459,864	△ 59,864
	雑収入	13,441,314	13,672,234	△ 230,920
	教育活動収入計	1,509,964,576	1,510,535,635	△ 571,059
	人件費	870,540,463	869,343,751	1,196,712
	教育研究経費	396,957,483	394,437,536	2,519,947
	管理経費	208,918,463	206,389,773	2,528,690
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	1,476,416,409	1,470,171,060	6,245,349
	教育活動収支差額	33,548,167	40,364,575	△ 6,816,408
	教育活動外収支			
教育活動外収支	受取利息・配当金	366,150	366,269	△ 119
	教育活動外収入計	366,150	366,269	△ 119
	借入金等利息	12,451,505	12,451,505	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	12,451,505	12,451,505	0
	教育活動外収支差額	△ 12,085,355	△ 12,085,236	△ 119
経常収支差額		21,462,812	28,279,339	△ 6,816,527
特別収支	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	8,615,000	8,659,971	△ 44,971
	特別収入計	8,615,000	8,659,971	△ 44,971
	資産処分差額	27,782,203	27,782,203	0
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	27,782,203	27,782,203	0
	特別収支差額	△ 19,167,203	△ 19,122,232	△ 44,971
予備費		0		0
基本金組入前当年度収支差額		2,295,609	9,157,107	△ 6,861,498
基本金組入額合計		△ 66,000,000	△ 63,208,163	△ 2,791,837
当年度収支差額		△ 63,704,391	△ 54,051,056	△ 9,653,335
前年度繰越収支差額		△ 2,307,217,347	△ 2,297,267,754	△ 9,949,593
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 2,370,921,738	△ 2,351,318,810	△ 19,602,928

(参考)

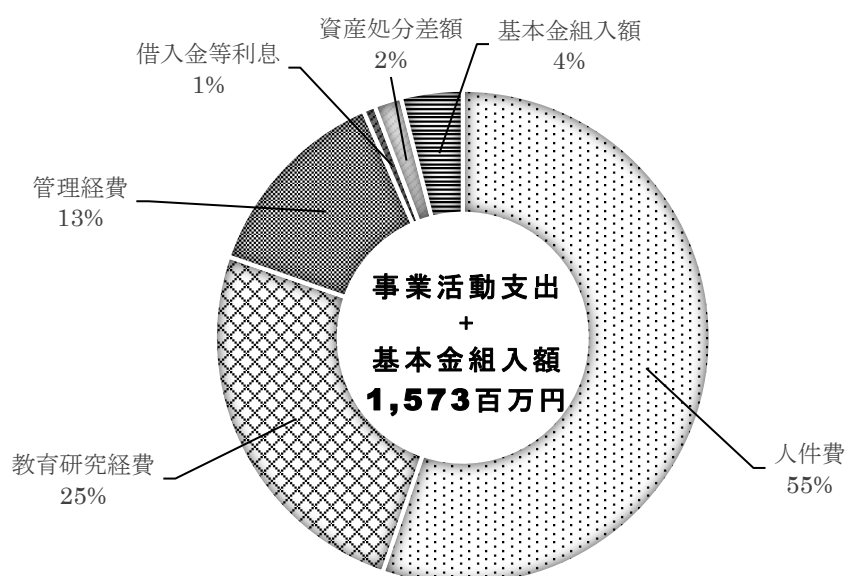
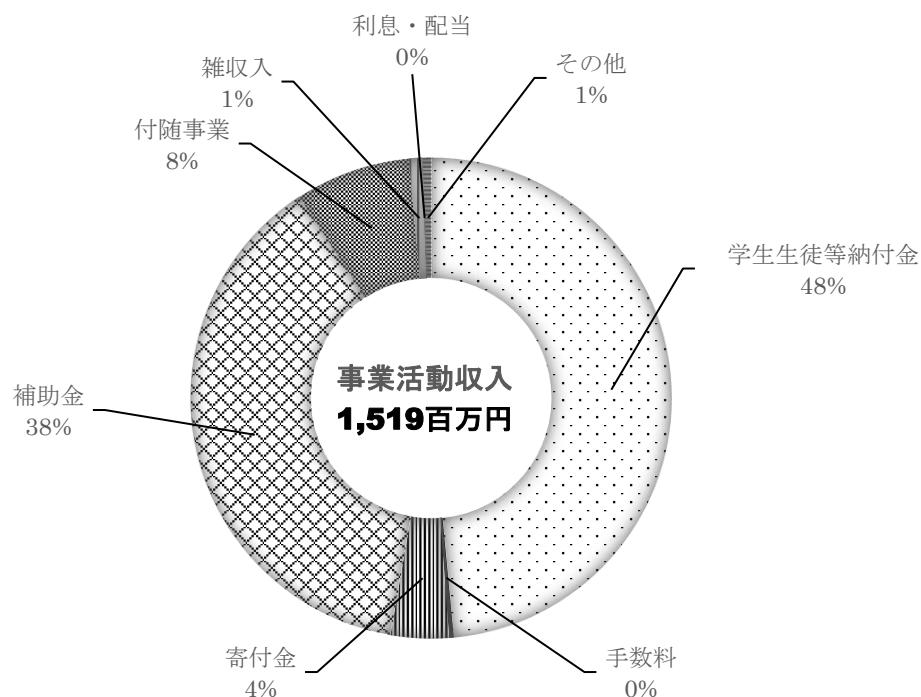
事業活動収入計	1,518,945,726	1,519,561,875	△ 616,149
事業活動支出計	1,516,650,117	1,510,404,768	6,245,349

【概要】

事業活動収支における収入面では、対前年比約 2.8%増の 15 億 1,956 万円余となりました。一方、支出面では対前年比約 7.8%増の 15 億 1,040 万円余となり、本業である教育活動における経常収支差額は 2,827 万円余りのプラス値となりました。

基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入－事業活動支出）は、915 万円余のプラス値となりましたが、基本金へ合計 6,320 万円余を組入れた結果、当年度収支差額（基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額合計）は 5,405 万円余のマイナス値となりました。

事業活動収支における各科目の比率は下のグラフのとおりです。



3 貸借対照表

資産の部		(単位：円)		
科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	3,864,383,570	3,907,046,119	△ 42,662,549
	有形固定資産	3,479,805,146	3,618,846,595	△ 139,041,449
	特定資産	325,800,000	284,637,100	41,162,900
	その他の固定資産	58,778,424	3,562,424	55,216,000
	流動資産	604,838,259	588,587,168	16,251,091
合 計		4,469,221,829	4,495,633,287	△ 26,411,458

負債の部、純資産の部		本年度末	前年度末	増 減
科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	1,982,571,098	2,045,351,396	△ 62,780,298
	流動負債	339,701,502	312,489,769	27,211,733
	計	2,322,272,600	2,357,841,165	△ 35,568,565
純 資 産	基本金	4,498,268,039	4,435,059,876	63,208,163
	繰越収支差額	△ 2,351,318,810	△ 2,297,267,754	△ 54,051,056
	計	2,146,949,229	2,137,792,122	9,157,107
合 計		4,469,221,829	4,495,633,287	△ 26,411,458

(参考)

正味資産	2,146,949,229	2,137,792,122	9,157,107
------	---------------	---------------	-----------

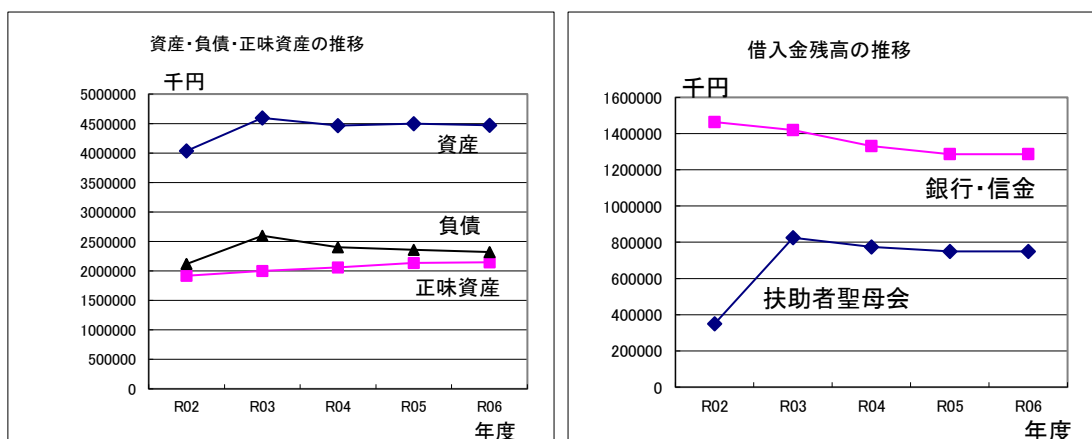
※正味資産＝資産－負債（＝基本金＋純資産）

減価償却額の累計額	2,898,774,216	2,826,658,213	72,116,003
基本金未組入額	2,043,288,939	2,100,592,716	△ 57,303,777
借入金残高	2,036,258,856	2,106,289,643	△ 70,030,787

資産の部合計は、一部幼稚園施設の解体等により前年度末より 2,641 万円余り減少し 44 億 6,922 万円余となりました。

負債の部については、前年度末より 3,556 万円余り減少し、合計 23 億 2,227 万円余となりました。

基本金は、前年度末に比べ 6,320 万円余の増加、繰越収支差額は△23 億 5,100 万円余となり、純資産の部合計は昨年度末に比べ 915 万円増の 21 億 4,694 万円余となりました。

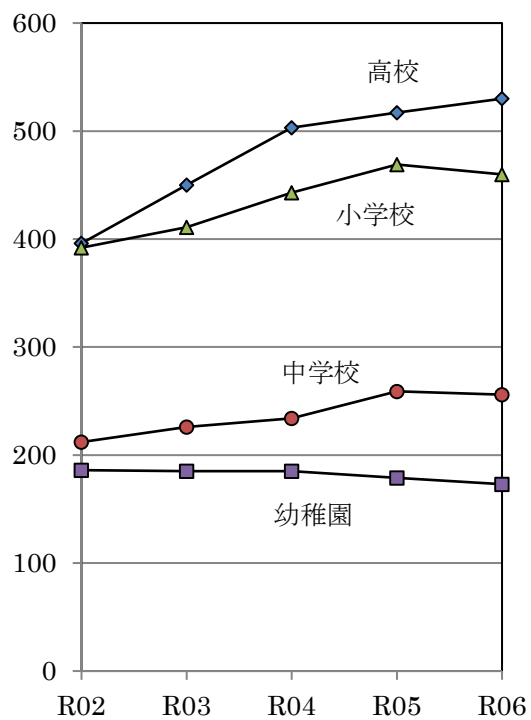


IV 参考資料

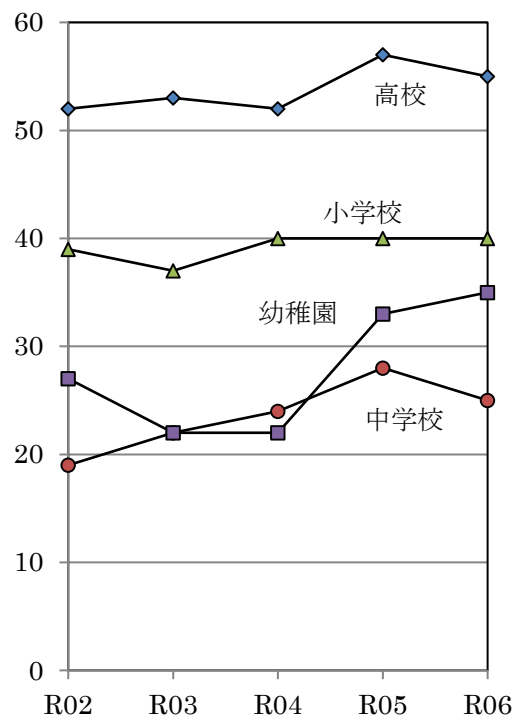
1 主要な運営指標等の推移

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
生徒等在籍数（人）（5 月 1 日現在）	1186	1272	1365	1424	1419
高等学校	396	450	503	517	530
中学校	212	226	234	259	256
小学校	392	411	443	469	460
幼稚園	186	185	185	179	173
教職員数（人）（5 月 1 日現在）	137	134	138	158	155
高等学校	52	53	52	57	55
中学校	19	22	24	28	25
小学校	39	37	40	40	40
幼稚園	27	22	22	33	35
事業活動収入（千円）	1,269,660	1,332,038	1,415,170	1,478,450	1,526,561
事業活動支出（千円）	1,158,989	1,251,494	1,353,435	1,400,725	1,517,404
資金収入（千円）	3,327,643	3,432,097	2,428,435	2,328,947	2,496,622
※当年度	※	※	※	※	※
資金支出（千円）	2,793,830	3,020,613	2,400,336	2,274,438	2,574,743
※当年度	※	※	※	※	※
借入金残高（千円）	1,813,844	2,245,078	2,175,894	2,106,289	2,036,258

園児・児童・生徒数の推移



教職員数の推移



2 財務比率の推移

(単位：％)

年度	算式 (×100)	R02	R03	R04	R05	R06
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	94.9	106.8	105.4	101.9	103.7
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	47.6	48.4	48.7	49.9	48.8
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	64.8	60.1	56.9	57.0	57.5
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	15.2	20.4	24.5	24.0	26.1
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	9.6	6.0	4.4	5.3	0.6
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	37.2	38.0	39.2	38.9	38.1
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.1	2.7	2.5	2.4	3.9

